

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	14,681,483	15,872,413	16,415,428	16,193,778	16,071,021
経常利益 (千円)	125,971	284,290	86,958	450,148	623,561
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	147,979	95,055	628,804	209,751	355,261
包括利益 (千円)	181,387	70,261	648,694	185,446	435,485
純資産額 (千円)	4,811,166	4,661,053	3,898,015	4,339,435	4,652,185
総資産額 (千円)	18,163,790	18,571,424	17,855,069	17,973,097	18,173,010
1株当たり純資産額 (円)	974.91	941.54	786.87	796.11	863.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.24	20.07	132.75	43.05	67.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	31.10			42.92	67.54
自己資本比率 (%)	25.4	24.0	20.9	23.1	24.6
自己資本利益率 (%)	3.2	2.1	15.4	5.3	8.2
株価収益率 (倍)	22.7			14.9	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,882,726	633,728	727,452	957,396	1,124,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,535,274	157,819	468,438	105,658	141,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,003	95,555	362,952	252,874	780,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,574,884	1,955,703	1,854,361	2,453,118	2,938,341
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	405 (131)	394 (146)	384 (164)	398 (179)	425 (189)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	7,241,917	7,181,965	7,713,992	8,180,229	8,173,634
経常利益 (千円)	163,247	319,972	458,258	296,784	420,356
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	128,749	162,138	412,724	121,964	298,994
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	3,799,857	3,588,740	3,085,739	3,425,479	3,661,837
総資産額 (千円)	13,941,679	14,146,473	13,709,453	14,019,750	14,014,921
1株当たり純資産額 (円)	797.35	752.83	646.67	652.28	706.79
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	15.00 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.18	34.23	87.14	25.03	57.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.06			24.95	56.84
自己資本比率 (%)	27.1	25.2	22.3	24.3	26.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.4	12.5	3.8	8.5
株価収益率 (倍)	26.1			25.6	13.9
配当性向 (%)	46.0			49.9	26.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇人員) (名)	278 (114)	257 (116)	253 (139)	258 (158)	265 (166)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	104.6 (114.7)	111.4 (132.9)	98.8 (126.2)	99.9 (114.2)	124.6 (162.3)
最高株価 (円)	735	799	801	914	887
最低株価 (円)	630	666	580	615	590

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1959年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
1962年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
1963年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
1964年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
1971年3月	名取営業所(現本社営業所)に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
1972年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
1974年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
1975年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
1977年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
1978年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
1979年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
1980年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
1982年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
1984年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現山陰センコン物流株式会社)。
1985年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
1986年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の免許を取得し、軽車輛運送事業を開始(現貨物軽自動車運送事業)。
1987年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
1989年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
1990年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所(現仙台港営業所)を開設。
1995年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
1996年4月	埼玉県川越市に関東営業所(現東京営業所)を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場))。
1997年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所(現金ヶ崎物流センター)を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
1999年2月	通関業の許可を受け、港営業所(現仙台港営業所)において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現株式会社センコンエンタープライズ)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
2000年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現株式会社センコンエンタープライズ)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
2001年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
2002年3月	宮城県仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センター(現R M事業部)を開設。
2005年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
2006年6月	本社、港(現仙台港)、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根(現山陰センコン物流株式会社)の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
2007年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センター(現R M事業部)に名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
2008年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
2009年3月	電子倉庫センター(現R M事業部)において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをR M事業所(現R M事業部)に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。

2010年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
2013年4月	関東営業所(現東京営業所)を埼玉県川越市から東京都大田区に移転。
4月	岡山営業所(岡山県倉敷市)を島根営業所(島根県松江市、現山陰センコン物流株式会社)に統合。
12月	R M事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
2014年1月	福島営業所に倉庫を新設。
2016年2月	岩手県花巻市に花巻営業所を開設。
2017年4月	関東営業所(現東京営業所)を東京都大田区から東京都江東区に移転。
4月	島根営業所を分社化し、島根県松江市に山陰センコン物流株式会社を設立(現連結子会社)。
5月	R M事業部第五センターを開設。
2018年6月	山形県東根市に東根第二物流センターを開設。
2019年12月	株式会社富士ロジテックホールディングスと資本・業務提携。
2020年9月	新潟営業所に第3号倉庫を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び連結子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(運送事業)

顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(倉庫事業)

顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを、当社及び山陰センコン物流株式会社が行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、株式会社ホンダカーズ埼玉西が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(再生可能エネルギー事業)

太陽光発電施設を利用した売電業務を、株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(アグリ事業)

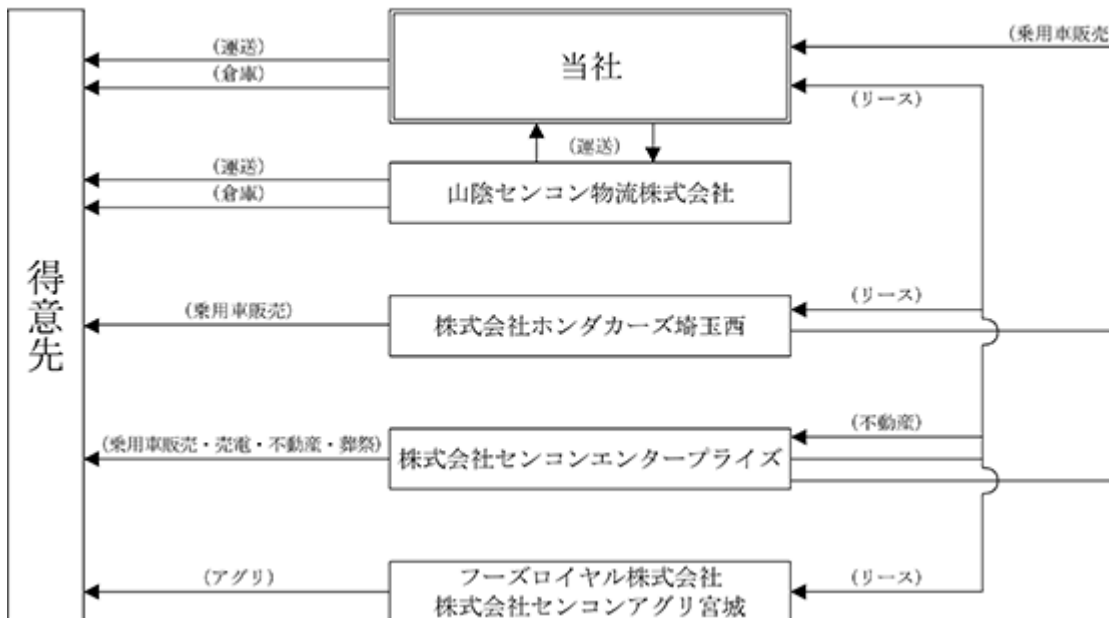
農産物の生産・仕入・販売・宅配サービスを、フーズロイヤル株式会社及び株式会社センコンアグリ宮城が行なっております。

(その他の事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等へのリース業務、不動産の売買・賃貸等の不動産業務及び葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ホンダカーズ埼玉西 (注) 5	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 4名
(株)センコンエンタープライズ (注) 3	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付及び乗用車を購入しております。 役員の兼任... 4名
フーズロイヤル(株) (注) 4	宮城県名取市	16,000	アグリ事業	100.0	当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任... 2名
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 4,148	アグリ事業	77.1	
エヌケープラント(株)	福島県郡山市	25,000	その他の事業	49.0 <49.0>	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の<内書>は間接所有割合であります。

3 (株)センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2021年3月末時点で667,992千円であります。

4 フーズロイヤル(株)は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2021年3月末時点で170,747千円であります。

5 (株)ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	6,747,724千円
(2) 経常利益	170,340千円
(3) 当期純利益	108,887千円
(4) 純資産額	1,546,460千円
(5) 総資産額	3,417,018千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	111 (60)
倉庫事業	145 (102)
乗用車販売事業	140 (20)
再生可能エネルギー事業	()
アグリ事業	1 (1)
その他の事業	3 (1)
全社(共通)	25 (5)
合計	425 (189)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265 (166)	44.2	13.4	4,019

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	95 (59)
倉庫事業	145 (102)
全社(共通)	25 (5)
合計	265 (166)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し1965年に結成され、2021年3月31日現在の労働組合員数は120名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営方針は、「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々と変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸・海・空の複合一貫輸送システムを構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努めるとともに、当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図り、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みを企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ、営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による荷動きの停滞に加え、労働力不足による人件費関連コストの増加や同業者間での差別化競争など、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に、企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益の確保に向け当社グループ間での情報共有化を行ない、個々の事業の特徴を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標はROE（自己資本利益率）であります。中期的には10%以上を目標としております。当社グループは、その実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

(4) 中期経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、調達部門から消費者に至るまで原材料・半製品・完成品の供給活動及び関連情報等を調査・分析し、効率的で且つ費用対効果が得られる物流システム並びに情報システムを提供し、新たな顧客層の開拓を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング、フォワーディング、レコードマネジメントサービス、トランクルーム案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、陸・海・空の複合一貫輸送システムを展開するとともに、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関、環境等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化や少子高齢化等の進展に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料費の上昇によるリスク

当社グループは、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によって燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車両事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業によるリスク

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、景気後退、為替レートの変動、政治変動、法規制の変更などにより、社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、さらなる感染が流行した場合に備え、在宅勤務やリモートワーク等を可能とする勤務体制や環境等の整備に努めておりますが、現時点で収束の見通しは立っておらず、今後事態がさらに長期化すれば、国内外経済や市場にさらなる悪影響を与える可能性があり、営業活動に支障が生じた場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を背景に経済活動の停滞と外出自粛等により、企業収益や雇用情勢・個人消費が低下し景気の悪化が急速に進みました。その後、段階的に経済活動が再開され一時的に回復の兆しが見られたものの、昨年12月以降の感染症の再拡大により緊急事態宣言が再度発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要事業である物流事業及び乗用車販売事業において慢性的な労働力不足に加え、同業者間での差別化競争など、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、従業員の健康と安全を最優先に、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みとトラック輸送の効率化に注力するとともに、倉庫事業においては昨年9月に米穀保管需要の拡大に伴い、新潟営業所（新潟県北蒲原郡聖籠町）に第3倉庫（1,545坪）を増設いたしました。また、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務等の受託や中国向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業においてアウトソーシング事業及びトランクルーム事業ならびに食品・米穀等での受注高が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響は回復基調にあるものの、運送事業においては海上コンテナ貨物の取扱い及び石油ゴム製品等の輸送量が減少したことと、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が減少したことなどにより、16,071百万円（対前年同期比99.2%）となりました。利益面におきましては、減収の影響はあったものの、倉庫事業及び乗用車販売事業でのサービス部門（車検・点検修理等）の増収効果などにより、営業利益は692百万円（対前年同期比156.8%）、経常利益は623百万円（対前年同期比138.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は355百万円（対前年同期比169.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び石油ゴム製品等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は5,079百万円（対前年同期比95.3%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送の粗利益率が向上したことと燃料価格の下落などにより、77百万円（対前年同期比161.4%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、トランクルームサービス及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は3,397百万円（対前年同期比108.0%）となりました。営業利益は、増収効果により、828百万円（対前年同期比119.3%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は回復基調にあるものの、新車及び中古車販売台数が減少したことにより、営業収益は7,022百万円（対前年同期比97.9%）となりました。営業利益は、サービス部門の増収効果により、183百万円（対前年同期比151.9%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少により、営業収益は225百万円（対前年同期比89.9%）となりました。営業利益は、減収の影響により、63百万円（対前年同期比94.2%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が増加したことなどにより、営業収益は110百万円（対前年同期比148.1%）となりました。営業損益は、諸経費を含む原価率は改善しているものの固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、7百万円の損失（前年同期は45百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業、採石事業及び葬祭事業において取引高が減少したことなどにより、営業収益は315百万円（対前年同期比84.5%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において許可更新に伴う費用が増加したことなどにより、38百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,938百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ485百万円(19.8%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,124百万円となり、前期末に比べ167百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が230百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られました資金は141百万円となり、前期末に比べ246百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が248百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は780百万円となり、前期末に比べ527百万円増加しました。これは主として、自己株式の処分による収入が296百万円減少したことなどによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	5,077,047	95.3
倉庫事業	3,362,283	109.3
乗用車販売事業	7,022,784	97.9
再生可能エネルギー事業	225,066	89.9
アグリ事業	101,066	140.2
その他の事業	282,773	95.0
合計	16,071,021	99.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,642,597	93.8
倉庫事業	503,753	106.1
乗用車販売事業	155,491	91.7
再生可能エネルギー事業	5,478	
アグリ事業	11,782	128.6
その他の事業	56,389	261.0
合計	4,375,493	96.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し199百万円(1.1%)増加し、18,173百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ14.2%増加し、5,999百万円となりました。これは主として、現金及び預金が485百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ4.3%減少し、12,173百万円となりました。これは主として、有形固定資産が505百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し112百万円(0.8%)減少し、13,520百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ4.9%増加し、7,006百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が71百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ6.3%減少し、6,514百万円となりました。これは主として、長期借入金が363百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し312百万円(7.2%)増加し、4,652百万円となりました。これは主として、利益剰余金が289百万円増加したことなどによります。

b 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費及び仕入であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は462百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額139百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービスの充実・強化を図るため、保管機器の取得を中心とする総額170百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)	
				建物	土地
提出会社 東京営業所	岡山県倉敷市	管理施設等	2020年12月21日	11	187

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に総額132百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 再生可能エネルギー事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(5) アグリ事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(6) その他の事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び 本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	170,385 <29,570>	6,448	174,454 (58,503.3) <3,115>	149,227	47,912	548,429	63
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	190,096 <27,137>	1,133	413,804 (30,399.7)	56,348	2,011	663,394	20
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	94,070 <11,834>	941	250,046 (12,197.3) <960>	47,235	3,638	395,931	13
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	36,733 <31,759>	832	295,974 (13,278.7) <120>	86,734	1,022	421,296	23
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	42,082 <34,288>	1,675	126,223 (5,436.8) <744>	60,892	1,685	232,559	42
福島営業所 (福島県 本宮市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	123,086 <43,953>	3,828	256,176 (12,555.3)	4,660	18,134	405,885	9
仙台港 営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	56,031 <28,419>	0	354,068 (9,917.8) <2,840>	43,314	4,645	458,060	17
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	115,649 <26,387>	1,362	477,247 (20,998.0)	23,617	322	618,199	10
金ヶ崎物流 センター (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	227,539	770	272,396 (32,315.0)	44,440	1,546	546,693	5
RM事業部 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	282,509	301	403,848 (24,508.3)	1,668	32,621	720,949	11
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	272,287	6,629	230,208 (13,000.8)	12,029	4,248	525,404	9
花巻営業所 (岩手県 花巻市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	74,398 <8,993>	259	18,261 (24,492.2)	45,888	78,885	217,693	4
東根物流 センター (山形県 東根市)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	289,837 <26>	2,401	152,989 (16,144.5) <10,770>		0	445,228	8

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダカー ズ埼玉 西	本社及び 新狭山店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	53,525	62,032			8,797	124,355	46
	U-Select 狭山中央 店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	販売店舗	69,612	10,162			689	80,464	9
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	42,222	21,209			1,368	64,800	21
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	35,758	14,326			960	51,045	10
	所沢モト タープ サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	車両保管 設備	32,564	1,972			906	35,444	6
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	41,748	26,386	219,498 (1,845.8)		1,181	288,815	22
	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	75,294	19,131			108	94,534	11
	U-Select 西所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	13,230	11,007			1,579	25,817	10
(株)セン コンエ ンター プライ ズ	本社 (宮城県 名取市)	乗用車 販売事業 再生可能 エネルギー 事業 その他の 事業	リース用 資産 葬祭会館 不動産賃 貸用資産 環境設備 資産	192,711	986,447	948,482 (476,912.1)	37,905	144,352	2,309,899	8

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備における年間の賃借料、()内数字は、土地の面積を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員50名)
新株予約権の数(個)	111 [110] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 111,000 [110,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595 (注) 2
新株予約権の行使期間	2013年7月29日～2021年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 595,000 (注) 3 資本組入額 298,000 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。

- (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。))の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	32	3	1	1,325	1,372	
所有株式数 (単元)		3,980	96	16,960	15	10	35,445	56,506	400
所有株式数 の割合(%)		7.04	0.17	30.01	0.03	0.02	62.73	100.00	

(注) 自己株式482,539株は、「個人その他」に4,825単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	779	15.08
(株)日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	9.67
(株)富士ロジテック東日本	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	452	8.75
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	8.59
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	383	7.42
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.86
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	142	2.76
久保田 晴 夫	宮城県名取市	142	2.75
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目4番19 1201号	130	2.52
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.38
計		3,244	62.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,168,100	51,681	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		51,681	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	482,500		482,500	8.54
計		482,500		482,500	8.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年5月15日)での決議状況 (取得期間2020年5月18日～2020年12月31日)	100,000	70,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,800	6,517
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,200	63,482
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.2	90.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.2	90.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年2月10日)での決議状況 (取得期間2021年2月15日～2021年12月31日)	100,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,200	74,190
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	15,809
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	17.6
当期間における取得自己株式	2,700	2,161
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	15.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	26
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	41,000	27,121		
保有自己株式数	482,539		484,239	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき10円を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月26日 取締役会決議	26,122	5.0
2021年6月29日 定時株主総会決議	51,684	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

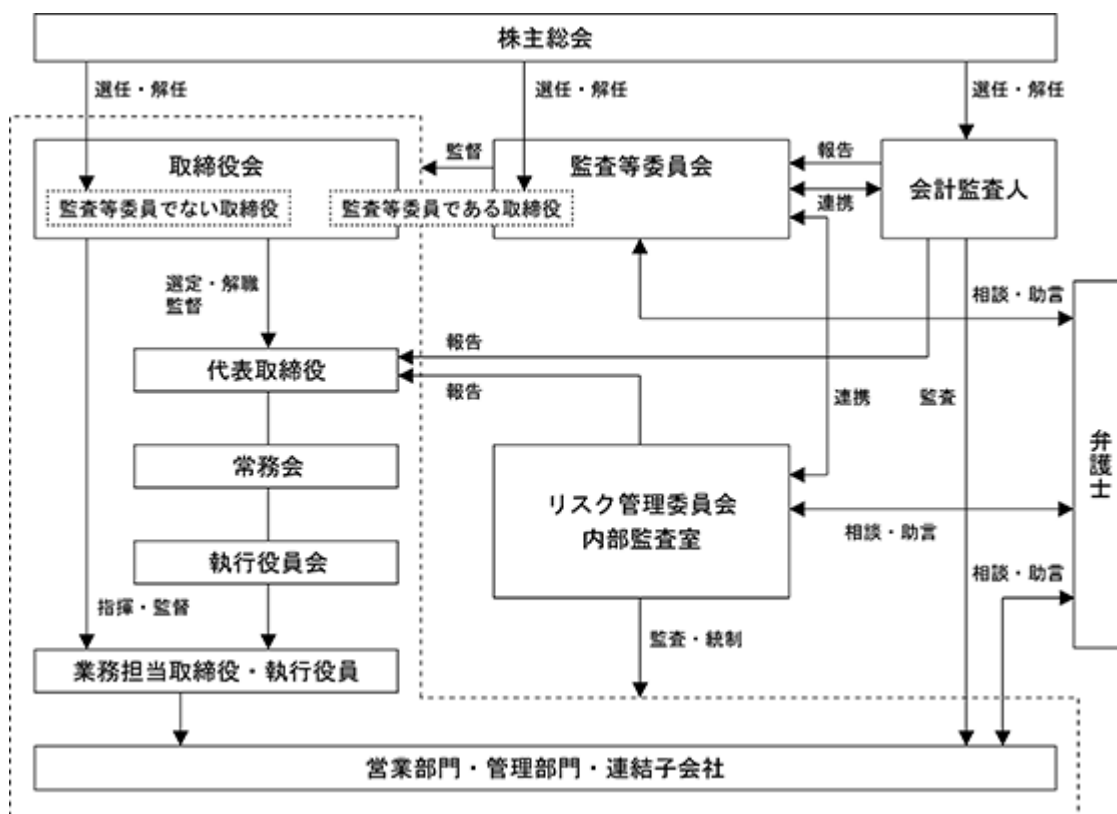
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公正性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等の全てのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。これにより、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しているほか、内部監査室等を設置しております。また、議決権を持つ監査等委員である取締役による取締役会の監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

a 当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在取締役9名（うち、監査等委員である社外取締役3名）で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：久保田晴夫（代表取締役会長兼CEO）

構成員：久保田賢二（代表取締役社長 社長執行役員）・柴崎敏明（常務取締役）・久保田秀揮（取締役）

吉川淳也（取締役専務執行役員）・黒須成一（取締役）・小柏薫（取締役）・佐藤裕一（取締役）

川田増三（取締役）

常務会

常務会は、代表取締役を中心とした取締役及び専務・常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行っております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回定期的に監査等委員会を開催しております。また、監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査等委員会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

(監査等委員会構成員の氏名等)

議長：小柏薫（取締役）

構成員：佐藤裕一（取締役）・川田増三（取締役）

内部監査

内部監査は、内部監査室を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約をR S M清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況については、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、内部監査室を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部・人事部・経理部、情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部内の法務課を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

監査等委員である社外取締役3名と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保する体制については、上記内部統制システムの整備の状況のとおりであります。

a 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

c 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

e 取締役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

f 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	久保田 晴 夫	1942年 2月22日生	1960年 3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1989年 4月 同社第二法人営業部部長 1993年 9月 当社顧問 1993年11月 当社常務取締役管理副本部長 1995年 3月 当社代表取締役副社長兼経営企 画室長兼営業本部長 1997年 6月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 1999年 8月 センコンファイナンス(株)(現(株)セ ンコンエンタープライズ)代表取 締役社長(現任) 2007年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役会長 2009年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 2012年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 2013年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 2014年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発 部長 2014年 5月 (株)センコンエンタープライズ代 表取締役社長(現任) 2015年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長 2017年 6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 2017年 7月 (株)センコンアグリ宮城代表取締 役社長(現任)	(注) 4	142
代表取締役 社長 社長執行役員	久保田 賢 二	1974年 5月21日生	1997年 4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 1999年 4月 当社入社 2009年 5月 当社執行役員第三営業部長 2009年 6月 当社取締役執行役員第三営業部 長 2010年 4月 当社取締役執行役員第二営業部 長 2011年 6月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業副本部長兼第二営 業部長 2012年 5月 当社取締役常務執行役員経営企 画室長兼営業開発部長兼第二営 業部長 2013年 4月 当社取締役常務執行役員社長室 長 2013年 6月 当社取締役副社長兼社長室長 2014年 4月 当社取締役副社長 2015年 4月 当社取締役副社長 副社長執行役 員 2017年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	142

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 管理本部長兼内部監査室長	柴崎 敏明	1962年10月20日生	1981年3月 2003年4月 2005年6月 2007年7月 2011年6月 2015年4月 2016年7月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼 管理副本部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼内部監査室長 当社常務取締役管理本部長兼内 部監査室長(現任)	(注)4	13
取締役	久保田 秀揮	1972年2月14日生	2002年11月 2013年6月 2016年6月 2018年4月 2018年10月 2020年2月 2020年6月	㈱ホンダベルノ埼玉南(現㈱ホン ダカーズ埼玉西)入社 同社東飯能店店長 同社オートテラス狭山中央店店 長 同社取締役中古車担当部長 同社取締役中古車営業部長 同社取締役総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	26
取締役 専務執行役員 営業本部長兼本社事業部長 兼AEO管理室長	吉川 淳也	1968年3月23日生	2012年5月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 営業開発部長 当社執行役員営業本部副本部長 兼本社営業部長 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業部長兼AEO 管理室長 当社常務執行役員営業本部長兼 フォーディング事業統括兼AEO 管理室長 当社専務執行役員営業本部長兼 本社事業部長兼AEO管理室長 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼本社事業部長兼AEO管理室 長(現任)	(注)4	1
取締役	黒須 成一	1947年2月1日生	1971年4月 1986年8月 1990年3月 1998年12月 2010年5月 2012年7月 2014年9月 2016年4月 2019年5月 2019年6月 2021年6月	新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入 社 同社松戸支店営業課長 同社営業本部統括部課長 新日本ビルディング㈱(現みずほ 証券プロパティマネジメント㈱) 研修センター長 宮城県名取高等学校非常勤職員 (就職支援) 宮城県大河原商業高等学校非常勤 職員(就職支援) 宮城県経済商工観光部商工経営支 援課非常勤職員 仙台市立仙台工業高等学校非常勤 職員(社会人講習・就職支援) 当社顧問 当社社外取締役監査等委員 当社取締役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	小 柏 薫	1967年1月7日生	1990年10月 (株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)日本投資環境研究所)入社 1992年12月 税理士登録(現在に至る) 2005年6月 当社社外監査役 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任) 2019年5月 東海カーボン(株)社外監査役(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	佐 藤 裕 一	1954年11月21日生	1985年4月 弁護士登録 1988年5月 佐藤裕一法律事務所開設 2001年7月 宮城県人事委員会委員(現任) 2002年4月 仙台弁護士会副会長 2004年4月 東北大学法科大学院教授(現任) 2007年9月 弁護士法人杜協同阿部・佐藤法律事務所設立(現任) 2010年8月 宮城県立病院機構評価委員会委員(現任) 2016年5月 東北医科薬科大学病院倫理・治験委員会委員(現任) 2017年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	川 田 増 三	1945年2月18日生	1963年4月 (株)キャノンカメラ(現キャノン(株))入社 1965年4月 向島公認会計士事務所入所 1972年3月 公認会計士登録 1974年7月 監査法人中央会計事務所(後のみずぎ監査法人)入所 1993年9月 同所代表社員就任 2007年8月 清和監査法人(現RSM清和監査法人)シニアパートナー就任 2019年8月 史彩監査法人社員就任(現任) 2021年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計					325

- (注) 1 取締役(監査等委員)小柏薫、佐藤裕一及び川田増三は、社外取締役であります。
2 代表取締役社長 社長執行役員 久保田賢二は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の次男であります。
3 取締役 久保田秀揮は、代表取締役会長兼CEO 久保田晴夫の長男であります。
4 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役である小柏薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤裕一氏は、当社の顧問弁護士であり、当社との間には弁護士報酬の取引関係がありますが、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引関係はありません。

社外取締役である川田増三氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては次のとおりです。

小柏薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外役員としての在任期間は16年となり、当社の事業内容等に精通しておりますので、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。

佐藤裕一氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有し、企業法務弁護士としての豊富な経験から独立性をもった経営の監視と法的助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

川田増三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、長年にわたり監査法人の要職を歴任していることから、その知見を活かした監督とアドバイスを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果については、取締役会及び監査等委員会に適宜報告がなされており、必要がある場合には監査等委員会は内部監査部門に対して調査を求める等、相互連携を図っております。

また、監査等委員会は会計監査人が策定した監査計画及び監査結果等について、報告を受けるとともに定期的に情報交換を行ない相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会の監査は、各監査等委員である取締役（社外取締役3名）によって実施しております。監査等委員である取締役に、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員が含まれており、取締役会に毎回出席するほか、必要に応じてその他の重要会議に出席し、税務・会計並びに法律に関する高い専門の見地から発言を行っております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的な情報交換を行なうとともに、内部監査部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小柏 薫	12回	12回
佐藤 裕一	12回	12回
黒須 成一	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

監査等委員の活動としては、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役の職務執行の監視及び検証、内部統制システムの構築・運用状況の監視及び検証の他、内部監査部門等から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、また、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者2名体制で実施しており、監査結果は代表取締役を始め取締役会や監査等委員会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 戸谷英之

指定社員 業務執行社員 武本拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性、経営者等のコミュニケーション、当社内部監査部門との連携等を総合的に判断し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っており、この評価については会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、総合的に評価したうえで、会計監査人の再任に関する確認決議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		32,000	
連結子会社				
計	30,000		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSMインターナショナル）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員は、会計監査人の監査計画及びその内容、会計監査の職務遂行の状況を踏まえ、監査報酬の見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて検証を行なったうえで、会社法第399条第1項及び第3項の定めによる同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には職務遂行の対価として毎月固定額を支給する「月次報酬」、各事業年度の業績等を勘案して支給する「賞与」、在任中の功労に報いるため支給する「退職慰労金」により構成される基本報酬とする。

b. 月次報酬の個人別報酬額の決定に関する方針

取締役の月次報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社の業績及び担当領域のグループ経営への大きさを総合的に勘案し、株主総会により決定した取締役報酬の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議により決定するものとする。

c. 取締役の賞与の内容及び額の決定に関する方針

取締役の賞与は、各事業年度の当社及び当社グループの業績並びに貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案し、賞与を支給する場合、株主総会において支給対象となる取締役及び支給総額を決定し、その後取締役会において個人別の支給額及び支給時期を決定するものとする。

d. 取締役の個人別の報酬における基本報酬の割合の決定方針

取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されており、その割合は100%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長の久保田晴夫がその具体的内容について委任を受けるものとし、本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価においても適切な判断が可能であると考えているためであり、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業等の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。

また、退任取締役に対し、在任中の功労に報いるため、退職慰労金を支給する場合、株主総会において当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することを決議し、その具体的金額、支給の時期及び方法等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、取締役会は、決定の概要につき報告を受け、その報告内容を基本方針と照らし合わせ、これに沿うものと判断しております。

f. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社役員（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2017年6月29日開催の第58期定時株主総会において年額144,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の報酬については、2017年6月29日開催の第58期定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(取締役監査等委員 を除く。) (社外取締役を除く。)	100,095	87,180		12,915		5
取締役監査等委員 (社外取締役)	9,100	8,400		700		3

(注) 取締役の報酬限度額は、上記 f に記載のとおりであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式については個別銘柄ごとに、また非上場株式についてはその保有目的の合理性と、保有することによる関連収益等を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	114,898
非上場株式以外の株式	12	290,452

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	98,349	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	94,472

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ソルクシーズ	100,000	110,000	協力関係強化	無
	92,400	59,400		
(株)七十七銀行	36,200	36,200	金融・財務取引の関係維持	有
	56,508	50,643		
積水樹脂(株)	25,727	25,216	営業活動における取引関係の維持・ 強化 持株会による取得の増加	無
	53,950	50,181		
(株)日立物流	10,000	10,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	有
	37,200	23,490		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	30,000	30,000	金融・財務取引の関係維持	無
	17,751	12,090		
平田機工(株)	1,900	1,900	協力関係強化	無
	13,034	8,749		
ニッコンホール ディングス(株)	2,000	2,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	有
	4,446	4,234		
井関農機(株)	1,000	1,000	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,649	1,141		
ANAホールディ ングス(株)	400	400	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	1,028	1,055		
日本航空(株)	200	200	営業活動における取引関係の維持・ 強化	無
	494	398		
(株)T&Dホー ルディングス	200	200	金融・財務取引の関係維持	無
	285	176		
ナカバヤシ(株)		4,759	当事業年度において保有株式の見直 しを行なった結果、全株式を売却	無
		2,565		

(注)「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,478,118	2,963,341
受取手形及び営業未収入金	2 1,712,510	2 1,835,880
営業貸付金	55,490	55,490
商品	828,287	876,167
貯蔵品	12,377	12,630
その他	267,356	295,507
貸倒引当金	100,494	39,691
流動資産合計	5,253,646	5,999,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,830,920	3 9,843,432
減価償却累計額	6,911,849	7,086,024
建物及び構築物(純額)	2 2,919,071	2 2,757,407
機械装置及び運搬具	3 3,725,668	3 3,742,550
減価償却累計額	1,810,027	1,987,076
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,915,641	2 1,755,474
土地	2 5,383,987	2 5,200,702
建設仮勘定	143,110	142,849
その他	3 860,890	3 854,877
減価償却累計額	523,321	517,441
その他(純額)	337,569	337,436
有形固定資産合計	10,699,379	10,193,869
無形固定資産	44,920	56,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2 351,033	410,043
長期貸付金	1,105,713	1,015,968
繰延税金資産	233,615	187,870
その他	1 901,079	1 1,000,370
貸倒引当金	616,290	691,193
投資その他の資産合計	1,975,151	1,923,059
固定資産合計	12,719,451	12,173,685
資産合計	17,973,097	18,173,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 1,539,779	1,611,174
短期借入金	4 1,197,000	4 1,235,764
1年内返済予定の長期借入金	2 2,297,120	2 2,226,607
リース債務	213,326	233,830
未払法人税等	101,637	172,174
未払消費税等	149,946	160,155
賞与引当金	124,385	117,585
役員賞与引当金	14,000	17,000
災害損失引当金	-	24,842
その他	2 1,044,521	2 1,207,278
流動負債合計	6,681,716	7,006,411
固定負債		
長期借入金	2 5,672,558	2 5,309,235
リース債務	625,353	581,064
役員退職慰労引当金	173,796	188,710
退職給付に係る負債	221,294	217,476
長期未払金	175,028	135,687
資産除去債務	41,405	41,724
その他	42,508	40,514
固定負債合計	6,951,946	6,514,412
負債合計	13,633,662	13,520,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,181,784	1,186,771
利益剰余金	2,035,052	2,325,007
自己株式	282,129	335,742
株主資本合計	4,197,443	4,438,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,634	23,473
為替換算調整勘定	4,968	1,963
退職給付に係る調整累計額	503	106
その他の包括利益累計額合計	38,162	25,330
新株予約権	17,624	8,822
非支配株主持分	162,529	179,260
純資産合計	4,339,435	4,652,185
負債純資産合計	17,973,097	18,173,010

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益	16,193,778	16,071,021
営業原価	¹ 13,703,422	¹ 13,293,300
営業総利益	2,490,355	2,777,721
販売費及び一般管理費	² 2,048,766	² 2,085,353
営業利益	441,589	692,367
営業外収益		
受取利息	17,340	14,039
受取配当金	10,201	8,743
受取手数料	2,793	2,854
受取保険金	5,265	7,757
保険解約返戻金	32,030	-
投資有価証券売却益	1,843	11,395
為替差益	-	2,867
その他	29,425	30,142
営業外収益合計	98,901	77,801
営業外費用		
支払利息	69,732	64,741
投資有価証券売却損	482	36,141
持分法による投資損失	4,086	29,494
為替差損	2,007	-
その他	14,033	16,229
営業外費用合計	90,341	146,607
経常利益	450,148	623,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6,855	3 61,949
貸倒引当金戻入額	43,747	4,280
関係会社株式売却益	-	380
その他	134	6,649
特別利益合計	50,738	73,259
特別損失		
固定資産売却損	4 7,638	-
固定資産除却損	5 2,505	5 5,070
減損損失	6 15,761	-
貸倒引当金繰入額	44,615	23,005
関係会社出資金評価損	15,000	-
出資金評価損	3,000	-
災害による損失	-	25,192
その他	-	1,029
特別損失合計	88,520	54,298
税金等調整前当期純利益	412,366	642,522
法人税、住民税及び事業税	131,705	229,752
過年度法人税等	-	21,238
法人税等調整額	56,577	19,539
法人税等合計	188,282	270,530
当期純利益	224,083	371,992
非支配株主に帰属する当期純利益	14,332	16,730
親会社株主に帰属する当期純利益	209,751	355,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	224,083	371,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,625	67,107
為替換算調整勘定	852	3,005
退職給付に係る調整額	3,136	609
その他の包括利益合計	1 38,636	1 63,493
包括利益	185,446	435,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,114	418,754
非支配株主に係る包括利益	14,332	16,730

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,183,059	1,884,508	603,694	3,726,609
当期変動額					
剰余金の配当			59,207		59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			209,751		209,751
自己株式の取得				16,896	16,896
自己株式の処分		1,274		338,461	337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,274	150,543	321,564	470,833
当期末残高	1,262,736	1,181,784	2,035,052	282,129	4,197,443

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,008	4,116	2,633	474
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,625	852	3,136	38,636
当期変動額合計	42,625	852	3,136	38,636
当期末残高	43,634	4,968	503	38,162

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,733	148,197	3,898,015
当期変動額			
剰余金の配当			59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			209,751
自己株式の取得			16,896
自己株式の処分			337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,109	14,332	29,413
当期変動額合計	5,109	14,332	441,420
当期末残高	17,624	162,529	4,339,435

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,181,784	2,035,052	282,129	4,197,443
当期変動額					
剰余金の配当			65,306		65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261		355,261
自己株式の取得				80,734	80,734
自己株式の処分		4,986		27,121	32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,986	289,955	53,613	241,328
当期末残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	335,742	4,438,772

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	43,634	4,968	503	38,162
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,107	3,005	609	63,493
当期変動額合計	67,107	3,005	609	63,493
当期末残高	23,473	1,963	106	25,330

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17,624	162,529	4,339,435
当期変動額			
剰余金の配当			65,306
親会社株主に帰属する当期純利益			355,261
自己株式の取得			80,734
自己株式の処分			32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,802	16,730	71,421
当期変動額合計	8,802	16,730	312,750
当期末残高	8,822	179,260	4,652,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,366	642,522
減価償却費	696,668	678,889
減損損失	15,761	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	12,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,424	14,913
賞与引当金の増減額(は減少)	47,025	6,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,344	14,100
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	24,842
受取利息及び受取配当金	27,541	22,783
支払利息	69,732	64,741
受取保険金	5,265	7,757
投資有価証券売却損益(は益)	1,361	24,745
有形固定資産除売却損益(は益)	3,288	56,878
持分法による投資損益(は益)	4,086	29,494
関係会社出資金評価損	15,000	-
出資金評価損	3,000	-
保険解約返戻金	32,030	-
売上債権の増減額(は増加)	42,055	9,278
営業貸付金の増減額(は増加)	974	-
たな卸資産の増減額(は増加)	111,764	104,524
仕入債務の増減額(は減少)	125,206	71,099
未払消費税等の増減額(は減少)	34,395	11,036
その他	1,827	25,915
小計	1,053,833	1,333,156
利息及び配当金の受取額	25,179	24,706
利息の支払額	74,330	65,562
保険金の受取額	5,265	7,757
法人税等の支払額	138,948	175,573
法人税等の還付額	86,397	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,396	1,124,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,919	126,575
有形固定資産の除却による支出	7	-
有形固定資産の売却による収入	12,383	260,785
無形固定資産の取得による支出	-	23,768
投資有価証券の取得による支出	18,695	115,277
投資有価証券の売却による収入	45,721	118,474
差入保証金の差入による支出	235	151,632
貸付けによる支出	206,744	83,713
貸付金の回収による収入	247,592	226,733
関係会社株式の売却による収入	-	30,770
出資金の払込による支出	46,420	-
出資金の譲渡による収入	16,000	-
保険積立金の解約による収入	66,647	-
その他	3,018	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,658	141,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	991,000	589,000
短期借入金の返済による支出	1,009,000	550,236
長期借入れによる収入	2,350,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	2,599,993	2,583,837
設備関係割賦債務の返済による支出	240,988	269,298
自己株式の取得による支出	16,896	80,734
自己株式の処分による収入	296,512	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	35,700	29,955
配当金の支払額	59,207	65,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,874	780,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	598,757	485,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,361	2,453,118
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,453,118	1 2,938,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

(株)センコンエンタープライズ

その他5社

前連結会計年度において連結子会社でありましたセンコンインベストメント(株)は、2021年1月1日付で(株)センコンエンタープライズへ吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

KSユーラシア(株)

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 2社

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の名称

久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司

エヌケープラント(株)

持分法適用関連会社でありました(株)センコン・デルタは、当連結会計年度に全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KSユーラシア(株)

(株)リーブ

(株)センコン・マテリアル

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行なうこととしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

c たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産及び太陽光発電設備を除く。)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d 太陽光発電設備

定額法によっております。

e 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- d 災害損失引当金
2021年2月13日に発生した福島県沖地震により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、当社及び(株)ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - b 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - c 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象
長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを行っております。
 - c ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。
 - d ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ軽微であります。今後の感染状況により、財政状態及び経営成績に影響がないか注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	39,692千円	10,700千円
その他(出資金)	31,181千円	千円

2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	千円
受取手形及び営業未収入金	14,537千円	22,387千円
建物及び構築物	1,331,492千円	1,228,616千円
機械装置及び運搬具	676,057千円	626,446千円
土地	2,721,221千円	2,533,465千円
投資有価証券	29,045千円	千円
合計	4,802,353千円	4,410,916千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び営業未払金	200,017千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	1,146,010千円	1,167,176千円
長期借入金	3,133,888千円	2,913,012千円
その他	6,189千円	6,158千円
合計	4,486,104千円	4,086,346千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	320,347千円	320,347千円
機械装置及び運搬具	32,615千円	32,615千円
その他	52,155千円	52,155千円
合計	405,118千円	405,118千円

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,345,000千円	3,245,000千円
借入実行残高	1,197,000千円	1,235,764千円
借入未実行残高	2,148,000千円	2,009,236千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	11,683千円	11,683千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	206,535千円	192,395千円
給与・手当	624,939千円	651,863千円
貸倒引当金繰入額	6,425千円	916千円
賞与引当金繰入額	41,506千円	44,615千円
役員賞与引当金繰入額	14,000千円	17,000千円
退職給付費用	27,339千円	19,728千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,404千円	15,913千円
減価償却費	157,324千円	141,551千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	千円	16,679千円
機械装置及び運搬具	5,024千円	3,342千円
有形固定資産(その他)	432千円	483千円
土地	1,398千円	41,443千円
合計	6,855千円	61,949千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	7,638千円	千円
合計	7,638千円	千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,498千円	4,802千円
機械装置及び運搬具	7千円	236千円
有形固定資産(その他)	千円	32千円
合計	2,505千円	5,070千円

6 減損損失

当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
宮城県名取市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	12,023千円
宮城県柴田郡	遊休資産	土地	3,737千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,090千円	68,835千円
組替調整額	1,361千円	24,745千円
税効果調整前	59,451千円	93,581千円
税効果額	16,825千円	26,473千円
その他有価証券評価差額金	42,625千円	67,107千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	852千円	3,005千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	852千円	3,005千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	852千円	3,005千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,985千円	千円
組替調整額	1,467千円	877千円
税効果調整前	4,518千円	877千円
税効果額	1,381千円	268千円
退職給付に係る調整額	3,136千円	609千円
その他の包括利益合計	38,636千円	63,493千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	914,408	24,100	512,000	426,508

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2019年12月11日の取締役会決議による自己株式の取得 24,100株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 60,000株

第三者割当による自己株式の処分による減少 452,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年ストック・オプションとしての新株予約権						7,931
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権						9,693

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,508	97,031	41,000	482,539

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年5月15日の取締役会決議による自己株式の取得 8,800株

2021年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 88,200株

単元未満株式の買取による取得 31株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 41,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2011年ストック・オプションとしての新株予約権						8,822

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	26,122	5.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,684	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	2,478,118千円 25,000千円	2,963,341千円 25,000千円
現金及び現金同等物	2,453,118千円	2,938,341千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	209,751千円	194,129千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、倉庫事業における照明設備(建物及び構築物)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、倉庫事業におけるラック(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	44,156千円	92,037千円
1年超	505,744千円	1,070,687千円
合計	549,900千円	1,162,724千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行なうとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,478,118	2,478,118	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,712,510	1,712,510	
(3) 営業貸付金	55,490		
貸倒引当金(1)	28,335		
	27,154	27,154	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	232,673	232,673	
(5) 長期貸付金(2)	1,176,840		
貸倒引当金(1)	335,440		
	841,399	843,838	2,439
資産計	5,291,856	5,294,295	2,439
(1) 支払手形及び営業未払金	1,539,779	1,539,779	
(2) 短期借入金	1,197,000	1,197,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,297,120	2,297,120	
(4) 長期借入金	5,672,558	5,621,894	50,664
負債計	10,706,458	10,655,794	50,664

(1) 営業貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,963,341	2,963,341	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,835,880	1,835,880	
(3) 営業貸付金	55,490		
貸倒引当金(1)	28,335		
	27,154	27,154	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	291,683	291,683	
(5) 長期貸付金(2)	1,073,164		
貸倒引当金(1)	397,488		
	675,676	673,616	2,059
資産計	5,793,736	5,791,676	2,059
(1) 支払手形及び営業未払金	1,611,174	1,611,174	
(2) 短期借入金	1,235,764	1,235,764	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,226,607	2,226,607	
(4) 長期借入金	5,309,235	5,261,177	48,057
負債計	10,382,780	10,334,723	48,057

(1) 営業貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式等	118,360	118,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,478,118			
受取手形及び営業未収入金	1,712,510			
営業貸付金	27,370			28,120
長期貸付金	71,126	771,179	283,641	50,891
合計	4,289,125	771,179	283,641	79,011

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,963,341			
受取手形及び営業未収入金	1,835,880			
営業貸付金		27,370		28,120
長期貸付金	57,196	908,642	63,829	43,496
合計	4,856,418	936,012	63,829	71,616

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,197,000					
長期借入金	2,297,120	1,875,911	1,513,408	963,630	643,671	675,938
合計	3,494,120	1,875,911	1,513,408	963,630	643,671	675,938

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,235,764					
長期借入金	2,226,607	1,875,664	1,293,622	1,038,191	543,471	558,287
合計	3,462,371	1,875,664	1,293,622	1,038,191	543,471	558,287

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	83,393	41,793	41,600
債券			
その他			
小計	83,393	41,793	41,600
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	149,279	251,003	101,724
債券			
その他			
小計	149,279	251,003	101,724
合計	232,673	292,796	60,123

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額118,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	192,684	155,152	37,531
債券			
その他	11,706	10,300	1,406
小計	204,390	165,452	38,937
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	87,293	92,773	5,479
債券			
その他			
小計	87,293	92,773	5,479
合計	291,683	258,225	33,457

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額118,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,721	1,843	482
債券			
その他			
合計	45,721	1,843	482

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	118,474	11,395	36,141
債券			
その他			
合計	118,474	11,395	36,141

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	634,750	401,150	(注)
合計			634,750	401,150	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	401,150	223,600	(注)
合計			401,150	223,600	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	179,993千円	183,151千円
勤務費用	11,675千円	11,783千円
利息費用	1,799千円	1,831千円
数理計算上の差異の発生額	5,985千円	千円
退職給付の支払額	4,331千円	9,158千円
退職給付債務の期末残高	183,151千円	187,607千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	36,104千円	38,143千円
退職給付費用	21,957千円	14,228千円
退職給付の支払額	2,500千円	346千円
制度への拠出額	17,418千円	22,156千円
期末における退職給付に係る負債	38,143千円	29,868千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	195,774千円	216,319千円
年金資産	157,630千円	186,451千円
	38,143千円	29,868千円
非積立型制度の退職給付債務	183,151千円	187,607千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,294千円	217,476千円
退職給付に係る負債	221,294千円	217,476千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,294千円	217,476千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	11,675千円	11,783千円
利息費用	1,799千円	1,831千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,467千円	877千円
簡便法で計算した退職給付費用	21,957千円	14,228千円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,965千円	26,965千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	4,518千円	877千円
合計	4,518千円	877千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	724千円	152千円
合計	724千円	152千円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,550千円、当連結会計年度23,116千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は107,351千円であり、8年間で移換する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移換額18,483円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	134千円	6,649千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	2010年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	2010年10月22日～2012年10月22日
権利行使期間	2012年10月23日～2020年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	2011年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	2011年7月27日～2013年7月28日
権利行使期間	2013年7月29日～2021年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月29日	2011年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	157,000	112,000
権利確定		
権利行使	40,000	1,000
失効	117,000	
未行使残		111,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月29日	2011年6月29日
権利行使価格(円)	734	595
行使時平均株価(円)	735	735
付与日における公正な評価単価(円)	51,747	82,910

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,043千円	42,682千円
未払事業税	3,563千円	7,115千円
固定資産減損損失	161,800千円	161,539千円
退職給付に係る負債	68,641千円	67,042千円
役員退職慰労引当金	53,635千円	58,241千円
貸倒引当金	524,739千円	499,981千円
税務上の繰越欠損金(注)2	203,143千円	186,834千円
資産評価損	28,247千円	38,455千円
関係会社株式評価損	104,626千円	104,626千円
関係会社出資金評価損	4,587千円	21,076千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他有価証券評価差額金	16,489千円	千円
その他	27,707千円	27,234千円
繰延税金資産小計	1,246,628千円	1,219,232千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	203,143千円	186,834千円
将来減算一時債等の合計に係る評価性引当額	809,869千円	834,543千円
評価性引当額小計(注)1	1,013,012千円	1,021,377千円
繰延税金資産合計	233,615千円	197,855千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	9,984千円
繰延税金負債合計	千円	9,984千円
繰延税金資産純額	233,615千円	187,870千円

(注)1. 評価性引当額が8,365千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において貸倒引当金に係る評価性引当額が19,171千円減少したものの、子会社出資金評価損が16,489千円、子会社株式評価損が12,811千円増加したことなどによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	47	7			2,924	200,163	203,143
評価性引当額	47	7			2,924	200,163	203,143
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					2,301	184,532	186,834
評価性引当額					2,301	184,532	186,834
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	13.4%	1.4%
繰越欠損金の期限切れ	0.1%	
住民税均等割等	3.5%	2.5%
過年度法人税等		3.3%
連結上の修正	2.3%	2.7%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	42.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等の他、賃貸契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	40,876千円	41,405千円
時の経過による調整額	529千円	318千円
期末残高	41,405千円	41,724千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の生産及び卸し並びに販売等を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型等のサービスを提供するための葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,326,525	3,077,041	7,170,020	250,356	72,099	297,736	16,193,778		16,193,778
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	5,598	68,362	2,320		2,443	75,359	154,084	154,084	
計	5,332,123	3,145,403	7,172,341	250,356	74,542	373,095	16,347,862	154,084	16,193,778
セグメント利益 または損失()	48,087	694,883	120,468	67,713	45,970	11,648	873,533	431,944	441,589
セグメント資産	3,227,651	5,441,427	2,611,161	1,132,535	145,068	2,019,840	14,577,685	3,395,412	17,973,097
その他の項目									
減価償却費	132,945	293,295	133,389	74,953	17,854	48,446	700,885	4,216	696,668
持分法適用会社 への投資額					31,181	28,992	60,173		60,173
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	123,161	188,095	157,398	97,140	39,680	8,558	614,033	4,644	618,678

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 431,944千円には、セグメント間取引消去15,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,355千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,395,412千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,629,340千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,024,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,644千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,077,047	3,362,283	7,022,784	225,066	101,066	282,773	16,071,021		16,071,021
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	2,368	35,513			9,309	32,416	79,607	79,607	
計	5,079,415	3,397,797	7,022,784	225,066	110,375	315,190	16,150,629	79,607	16,071,021
セグメント利益 または損失()	77,596	828,893	183,042	63,754	7,149	38,012	1,108,123	415,756	692,367
セグメント資産	3,253,775	5,350,065	3,098,689	1,200,048	132,500	1,742,061	14,777,140	3,395,870	18,173,010
その他の項目									
減価償却費	148,708	307,701	120,837	74,946	12,530	39,134	703,857	24,967	678,889
持分法適用会社 への投資額 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,324	170,701	132,065	2,000		1,238	445,329	17,348	462,677

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 415,756千円には、セグメント間取引消去11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 426,983千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,395,870千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 3,639,730千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,035,600千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,348千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
減損損失					15,761		15,761		15,761

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接1.87		新株予約権 の権利行使	35,700		

(注) 新株予約権の権利行使は、2011年6月29日の定時株主総会決議に基づき割り当てられた、第3回新株予約権の権利行使によるものです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接2.75		新株予約権 の権利行使	29,360		

(注) 新株予約権の権利行使は、2010年6月29日の定時株主総会決議に基づき割り当てられた、第2回新株予約権の権利行使によるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接1.87	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)1	410	営業貸付金 未収利息	27,370 205
子会社の役員	中村 善昭			㈱ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	㈱ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)2	448,261		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
 2 連結子会社である㈱ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接2.75	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)1	410	営業貸付金 未収利息	27,370 204
子会社の役員	中村 善昭			㈱ホンダ カーズ埼玉 西 代表取締役		債務保証	㈱ホンダ カーズ埼玉 西の仕入債 務に対する 債務被保証 (注)2	530,384		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
 2 連結子会社である㈱ホンダカーズ埼玉西は、販売店取引基本契約に基づき仕入債務に対して同社代表取締役社長中村善昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	796円	11銭	863円	72銭
1株当たり当期純利益	43円	5銭	67円	81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円	92銭	67円	54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,751	355,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	209,751	355,261
普通株式の期中平均株式数(株)	4,872,595	5,239,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	14,804	21,182
(うち新株予約権(株))	14,804	21,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 157,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,197,000	1,235,764	0.378	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,297,120	2,226,607	0.747	
1年以内に返済予定のリース債務	213,326	233,830		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,672,558	5,309,235	0.691	2022年6月～ 2032年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	625,353	581,064		2022年5月～ 2028年11月
其他有利子負債				
合計	10,005,359	9,586,501		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,875,664	1,293,622	1,038,191	543,471
リース債務	179,486	114,407	88,878	64,311

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,586,090	7,580,397	11,727,036	16,071,021
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	173,954	309,648	540,173	642,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,670	186,062	302,202	355,261
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.46	35.61	57.70	67.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.46	16.15	22.07	10.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,541,759	1,586,178
受取手形	70,332	57,836
電子記録債権	46,585	56,723
営業未収入金	1,370,311	1,488,773
貯蔵品	11,137	12,195
前払費用	36,171	45,237
短期貸付金	19,073	15,806
関係会社短期貸付金	111,527	48,889
その他	60,642	156,319
貸倒引当金	28,926	15,770
流動資産合計	3,238,615	3,452,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,623,351	2 7,643,838
減価償却累計額	5,466,527	5,606,447
建物(純額)	1 2,156,824	1 2,037,391
構築物	2 887,312	2 871,081
減価償却累計額	799,978	791,489
構築物(純額)	1 87,334	1 79,592
機械及び装置	2 185,588	2 177,674
減価償却累計額	162,314	156,996
機械及び装置(純額)	23,274	20,678
車両運搬具	2 1,114,175	2 1,193,928
減価償却累計額	562,749	706,203
車両運搬具(純額)	551,425	487,725
工具、器具及び備品	2 746,774	2 738,920
減価償却累計額	405,611	408,154
工具、器具及び備品(純額)	341,163	330,765
土地	1 4,181,915	1 4,001,014
建設仮勘定	2,261	-
有形固定資産合計	7,344,198	6,957,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウェア	19,811	32,387
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	40,904	53,480
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 329,023	405,350
関係会社株式	120,827	102,727
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	53,922	-
長期貸付金	712,990	661,252
関係会社長期貸付金	2,885,432	2,909,016
従業員に対する長期貸付金	5,003	4,971
破産更生債権等	10,663	10,663
長期前払費用	11,299	9,448
繰延税金資産	191,778	143,111
保険積立金	137,910	148,945
その他	239,634	385,383
貸倒引当金	1,305,463	1,231,796
投資その他の資産合計	3,396,031	3,552,083
固定資産合計	10,781,134	10,562,731
資産合計	14,019,750	14,014,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,930	246,317
電子記録債務	237,901	242,088
営業未払金	1 478,522	518,516
短期借入金	4 825,000	4 825,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,118,264	1 2,086,850
リース債務	189,766	195,508
未払金	66,766	60,716
未払費用	1 212,660	1 194,273
未払法人税等	95,507	126,795
未払消費税等	88,785	89,923
前受金	24,774	26,903
預り金	14,642	8,192
賞与引当金	93,000	83,000
災害損失引当金	-	24,842
その他	-	56,508
流動負債合計	4,756,521	4,785,437
固定負債		
長期借入金	1 4,785,831	1 4,573,825
リース債務	521,205	498,233
退職給付引当金	183,876	187,454
役員退職慰労引当金	148,878	161,494
資産除去債務	14,400	14,400
その他	183,557	132,239
固定負債合計	5,837,748	5,567,646
負債合計	10,594,270	10,353,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	10,109	15,096
資本剰余金合計	1,188,606	1,193,592
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	196,596	430,284
利益剰余金合計	1,276,074	1,509,763
自己株式	282,129	335,742
株主資本合計	3,445,287	3,630,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,432	22,665
評価・換算差額等合計	37,432	22,665
新株予約権	17,624	8,822
純資産合計	3,425,479	3,661,837
負債純資産合計	14,019,750	14,014,921

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業収益		
運送収入	5,069,652	4,812,604
倉庫収入	3,110,576	3,361,029
営業収益合計	8,180,229	8,173,634
営業原価		
運送事業費	5,015,080	4,729,462
倉庫事業費	2,428,981	2,566,878
営業原価合計	7,444,062	7,296,340
営業総利益	736,166	877,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,260	95,580
給料及び手当	75,892	85,355
賞与	13,136	9,289
賞与引当金繰入額	11,706	11,615
退職給付費用	5,382	5,500
役員退職慰労引当金繰入額	14,012	13,615
法定福利費	25,433	21,918
福利厚生費	13,181	13,987
減価償却費	12,409	13,890
保険料	14,684	13,693
支払報酬	22,977	23,547
貸倒引当金繰入額	6	69
その他	135,286	121,665
販売費及び一般管理費合計	447,355	429,588
営業利益	288,810	447,704
営業外収益		
受取利息	1 35,378	1 33,331
受取配当金	9,097	8,041
受取手数料	2,793	2,854
受取保険金	5,265	5,757
保険解約返戻金	13,119	208
投資有価証券売却益	1,446	10,764
車両賃貸収入	1 11,183	1 13,176
その他	9,134	15,331
営業外収益合計	87,419	89,465
営業外費用		
支払利息	62,484	58,088
投資有価証券売却損	482	35,184
車両賃貸料	10,892	12,884
その他	5,586	10,656
営業外費用合計	79,445	116,813
経常利益	296,784	420,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,357	2 58,676
リース契約変更益	23,039	-
貸倒引当金戻入額	63,719	115,714
関係会社株式売却益	-	12,670
新株予約権戻入益	134	6,649
特別利益合計	88,250	193,710
特別損失		
固定資産除却損	3 2,498	3 3,896
関係会社株式評価損	18,120	-
関係会社出資金評価損	15,000	53,922
災害による損失	-	25,192
貸倒引当金繰入額	116,400	28,961
特別損失合計	152,018	111,973
税引前当期純利益	233,016	502,093
法人税、住民税及び事業税	75,420	159,667
過年度法人税等	-	21,238
法人税等調整額	35,631	22,193
法人税等合計	111,052	203,098
当期純利益	121,964	298,994

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	579,711		591,065	
(2) 賞与	43,268		26,412	
(3) 賞与引当金繰入額	36,857		33,026	
(4) 退職金				
(5) 退職給付費用	12,355		12,207	
(6) 法定福利費	104,852		103,997	
(7) 福利厚生費	4,984		4,083	
人件費	782,030	15.6	770,792	16.3
2 経費				
(1) 燃料油脂費	164,137		139,478	
(2) 外注費	3,731,194		3,496,272	
(3) 減価償却費	122,479		132,376	
(4) その他	215,239		190,541	
経費計	4,233,050	84.4	3,958,669	83.7
営業原価計	5,015,080	100.0	4,729,462	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	757,844		807,726	
(2) 賞与	50,412		30,676	
(3) 賞与引当金繰入額	44,435		38,358	
(4) 退職給付費用	16,495		18,056	
(5) 法定福利費	122,135		123,517	
(6) 福利厚生費	4,921		2,927	
人件費	996,244	41.0	1,021,261	39.8
2 経費				
(1) 外注費	462,943		503,703	
(2) 減価償却費	293,618		309,873	
(3) 荷造材料費	10,929		10,250	
(4) その他	665,245		721,789	
経費計	1,432,736	59.0	1,545,616	60.2
営業原価計	2,428,981	100.0	2,566,878	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,274	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,274	1,274
当期末残高	1,262,736	1,178,496	10,109	1,188,606

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,500,000	366,160	1,213,317	603,694	3,062,240
当期変動額						
剰余金の配当			59,207	59,207		59,207
当期純利益			121,964	121,964		121,964
別途積立金の取崩		500,000	500,000			
自己株式の取得					16,896	16,896
自己株式の処分					338,461	337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		500,000	562,756	62,756	321,564	383,046
当期末残高	79,478	1,000,000	196,596	1,276,074	282,129	3,445,287

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	764	764	22,733	3,085,739
当期変動額				
剰余金の配当				59,207
当期純利益				121,964
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				16,896
自己株式の処分				337,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,196	38,196	5,109	43,306
当期変動額合計	38,196	38,196	5,109	339,740
当期末残高	37,432	37,432	17,624	3,425,479

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	10,109	1,188,606
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,986	4,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,986	4,986
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,096	1,193,592

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,478	1,000,000	196,596	1,276,074	282,129	3,445,287	
当期変動額							
剰余金の配当			65,306	65,306		65,306	
当期純利益			298,994	298,994		298,994	
別途積立金の取崩							
自己株式の取得					80,734	80,734	
自己株式の処分					27,121	32,107	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			233,688	233,688	53,613	185,062	
当期末残高	79,478	1,000,000	430,284	1,509,763	335,742	3,630,349	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,432	37,432	17,624	3,425,479
当期変動額				
剰余金の配当				65,306
当期純利益				298,994
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				80,734
自己株式の処分				32,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,097	60,097	8,802	51,295
当期変動額合計	60,097	60,097	8,802	236,357
当期末残高	22,665	22,665	8,822	3,661,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

2021年2月13日に発生した福島県沖地震により固定資産が被災したことに伴い、当事業年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行なった資産グループ2拠点(帳簿価額合計192,609千円)について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ軽微であります。今後の感染状況により、財政状態及び経営成績に影響がないか注視していく必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	千円
建物	1,180,581千円	1,086,819千円
構築物	48,226千円	41,221千円
土地	2,392,157千円	2,204,401千円
投資有価証券	29,045千円	千円
合計	3,680,011千円	3,332,442千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
営業未払金	17千円	千円
未払費用	6,189千円	6,158千円
1年内返済予定の長期借入金	1,032,810千円	1,083,976千円
長期借入金	2,598,468千円	2,473,292千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	千円
連結子会社の長期借入金	400,720千円	352,720千円
合計	4,238,204千円	3,916,146千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	305,367千円	305,367千円
構築物	14,979千円	14,979千円
機械及び装置	18,073千円	18,073千円
車両運搬具	1,942千円	1,942千円
工具、器具及び備品	52,155千円	52,155千円
合計	392,518千円	392,518千円

3 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	85,000千円	千円
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	980,920千円	949,804千円
(株)ホンダカーズ埼玉西 営業未払金	200,000千円	千円
(株)センコンエンタープライズ 未払金	千円	25,306千円
フーズロイヤル(株) リース債務	25,348千円	19,140千円
合計	1,291,268千円	994,250千円

(注) センコンインベストメント(株)は、2021年1月1日付で(株)センコンエンタープライズへ吸収合併しております。

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	825,000千円	825,000千円
借入未実行残高	1,475,000千円	1,475,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	23,749千円	22,069千円
車両賃貸収入	11,183千円	13,176千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	千円	16,679千円
機械及び装置	千円	54千円
車両運搬具	1,357千円	14千円
工具、器具及び備品	千円	483千円
土地	千円	41,443千円
合計	1,357千円	58,676千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	2,498千円	3,826千円
機械及び装置	0千円	37千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	千円	32千円
合計	2,498千円	3,896千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	93,527	93,527
関連会社株式	27,300	9,200
計	120,827	102,727

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,483千円	29,932千円
退職給付引当金	56,229千円	57,323千円
役員退職慰労引当金	45,527千円	49,384千円
貸倒引当金	408,056千円	381,505千円
資産評価損	8,271千円	8,271千円
関係会社株式評価損	98,592千円	98,592千円
関係会社出資金評価損	4,587千円	21,076千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他有価証券評価差額金	16,489千円	千円
その他	21,843千円	18,440千円
繰延税金資産小計	697,484千円	668,931千円
評価性引当額	505,706千円	515,835千円
繰延税金資産合計	191,778千円	153,095千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	9,984千円
繰延税金負債合計	千円	9,984千円
繰延税金資産の純額	191,778千円	143,111千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.5%	0.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3%	0.1%
評価性引当額の増減	11.0%	2.0%
住民税均等割等	5.5%	2.8%
過年度法人税等		4.2%
その他	1.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	40.5%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	7,623,351	72,000	51,513	7,643,838	5,606,447	180,118	2,037,391
構築物	887,312	3,760	19,991	871,081	791,489	10,696	79,592
機械及び装置	185,588	1,922	9,836	177,674	156,996	4,518	20,678
車両運搬具	1,114,175	105,137	25,384	1,193,928	706,203	168,837	487,725
工具、器具及び備品	746,774	100,266	108,121	738,920	408,154	93,789	330,765
土地	4,181,915	6,855	187,756	4,001,014			4,001,014
建設仮勘定	2,261	2,640	4,901				
有形固定資産計	14,741,379	292,582	407,503	14,626,458	7,669,291	457,961	6,957,167
無形固定資産							
借地権				13,978			13,978
ソフトウェア				115,833	83,446	11,191	32,387
電話加入権				7,114			7,114
無形固定資産計				136,926	83,446	11,191	53,480
長期前払費用	11,299		1,850	9,448			9,448

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秋田第3低温倉庫空調機入替工事	13,042千円
車両運搬具	大型ウイング車他	93,347千円
工具、器具及び備品	パレットラック	59,110千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧岡山営業所	28,471千円
構築物	旧岡山営業所設備	19,991千円
土地	岡山県倉敷市	187,756千円

3 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,334,389	29,148		115,971	1,247,566
賞与引当金	93,000	149,377	159,377		83,000
災害損失引当金		24,842			24,842
役員退職慰労引当金	148,878	13,615	1,000		161,494

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は子会社の債務超過額減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	有価証券報告書	事業年度	自	2019年4月1日	2020年6月26日
(1)	及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	(第61期)	至	2020年3月31日	東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自	2019年4月1日	2020年6月26日
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第62期	自	2020年4月1日	2020年8月12日
		第1四半期	至	2020年6月30日	東北財務局長に提出。
		第2四半期	自	2020年7月1日	2020年11月13日
(4)	自己株券買付状況報告書	第62期	至	2020年9月30日	東北財務局長に提出。
		第2四半期	自	2020年10月1日	2021年2月12日
		第3四半期	至	2020年12月31日	東北財務局長に提出。
					2020年7月1日
					2020年8月3日
					2020年9月1日
					2020年10月1日
					2020年11月2日
					2020年12月1日
					2021年1月6日
					2021年3月1日
					2021年4月1日
					2021年5月6日
					2021年6月1日
					東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2021年3月31日現在、センコン物流株式会社において有形固定資産6,957,167千円、無形固定資産53,480千円を計上しており、連結総資産の38%を占めている。</p> <p>運送事業では主に貨物の輸送に利用する大型車両、中型車両などの車両運搬具（リース資産含む）、倉庫事業では主に自社所有の土地及び顧客より預かった貨物を保管するための倉庫やその設備が建物及び構築物として計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、センコン物流株式会社は固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各営業所又は施設等の収支集計単位等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、いずれかの営業所で減損損失が生じた場合、グループの業績に与える影響は重要である。</p> <p>減損の兆候判定については、各営業所の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各営業所の営業損益がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、営業所の固定資産の時価が著しく下落した場合等に兆候があるものとしている。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、各営業所資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>営業所固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等が含まれている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、センコン物流株式会社の各営業所における固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>各営業所における減損兆候判定の妥当性を検討するため、会社が作成した資料を入手し、作成過程について担当者に質問し、前年度からの変更箇所の有無を検証した。また、兆候判定資料に利用されている営業収益、営業原価が営業所レベルで会計データと整合していることを確認した。さらに、販売管理費等の費用配分の妥当性について、配賦基準の合理性を検証するとともに、計算結果の確認を実施した。</p> <p>各営業所の翌期予算及び割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となった経営者によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更の有無を検証した。また、過年度の割引前将来キャッシュ・フローについて計画値と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</p> <p>運送事業、倉庫事業の事業環境の状況や将来予測を理解するため、取締役会に報告されている資料の閲覧、各営業所別・事業別営業収益の趨勢分析、営業収益及び営業原価率の月次推移分析等を実施し、見積方法に変更が必要となるような事象・状況が生じているかどうかを検討した。</p> <p>経営者が採用した見積りの仮定について、ストレステストを実施するとともに、経営者及び計画作成の責任者と討議し、過去実績との比較、事業環境の現況及び将来予測に関する監査人の理解と照らして、使用した仮定の実行可能性又は不確実性を評価した。</p>

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、センコン物流株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 本 拓 也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）」と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。